

生活文化産業学

(第 1・3 木曜日 午後 14 時～／成徳学舎)

2012 年度前期 第 2 回 生活文化産業の最新動向

担当：大倉 朗寛

～講義の流れ～

1. はじめに／生活文化産業に関する各種データ (14:00～／30分)
2. 生活文化産業の最新動向 (14:30～／30分)
3. 生活文化産業が目指すべき方向性 (15:00～／30分)
4. 【情報共有】震災復興、まちづくり (15:30～／10分)
5. ディスカッション、まとめ (15:40～／20分)

～内容～

1. はじめに／生活文化産業に関する各種データ (14:00～／30分)

- ・自殺者数の年度推移

1998 (平成10) 年に急増し、その後毎年3万人を超え、2010年の自殺者数は31,690人(1時間に3～4人)となっている。下記の資料によると、「無職者」が18,673人で全体の58.9%を占めて最も多く、次いで「被雇用者・勤め人」(8,568人、27.0%)、「自営業・家族従事者」(2,738人、8.6%)、「学生・生徒等」(928人、2.9%)の順となっているとのことである。

このことから考えられることは、仕事が自殺と関係し、仕事の有無あるいは雇用される側と雇用する側からの、それぞれの仕事を含む生活に対する苦悩が自殺者数という数値に表れており、この13年間状況はほとんど改善されていない。

(参考)「平成22年中における自殺の概要資料」警察庁生活安全局生活安全企画課

<http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/H22jisatsunogaiyou.pdf>

- ・1998年の主な出来事

2月／長野冬季五輪(7日～)

→我が国の産業振興という視点からは成功と捉えることができるか？

6月／フランスW杯(10日～)

→W杯開催が我が国の産業振興にどのような影響を与えたか？

7月／米マイクロソフト社が「Windows '98 日本語版」を発売(25日)

→Windows 95からのデータ移行、Windows98の導入による影響は？

2. 生活文化産業の最新動向（14：30～／30分）

いま我が国の各地域における経済は疲弊している。特に、農林水産業など各地域の生活に関連した産業が疲弊している。地元を離れて都市部に出て行った次世代の担い手は地元へ戻ってきて定着せず、後継者を確保することが難しい状況となっている。さらに年間の自殺者数も3万人を超え、とても先進国とはいえないような生活の質低下が現実化している。また、自殺者数を職業別に見ると「被雇用者」や「自営者」の割合も多く、労働人口の減少に伴う我が国全体としての労働力の低下が懸念される。

このような現状に至った本質を見抜き、その解決に向かって少しでも前進することを、生活文化産業学の重要な目的として位置付けたい。

私に関西圏を中心に九州や海外に出掛けて推進させて頂いていることは、次世代の担い手となる地域リーダーが、それぞれ各地域において活動を始めるきっかけづくりと考えている。そのきっかけをうまく活用して、各地域における生活文化に関する知識や経験を永続的に継承する仕組みづくりを、地域リーダーに推進して頂くことを心から願っている。

生活文化に関する知識や経験を継承する政策を考えると、高齢者対策や若年者支援、そして両者をつなぐ役割を担う中間層への仕事創造（雇用創出）を、三位一体で推進してゆくことが、限られた予算でより大きな効果を得るために重要な視点と考えられる。

具体的には、市民大学院のような学びと交流の場や機会を積極的に活用し、各地域における生活文化の探求、特に映像データを記録して、時間や場所にとらわれない形で情報伝達を行う取り組みが考えられる。そういった取り組みを通じて、高齢者と若年者を引き合わせ、内部化された知識や経験、熱意、志などの相互学習を促進することが重要となる。

また、農村型と都市型の生活文化の担い手同士で相互学習し、さらに移動型の生活文化の担い手を介した相互学習を推進することで、それぞれの生活文化の長所と短所について適切に理解し、お互いに短所を補い合う仕組みづくりができれば理想的である。そして、その仕組みによって生活文化産業における価値（商品やサービスなど）の創造が促進され、多様かつ多層なネットワークを介して産業形成が推進される。

いま我が国の政府は、クールジャパン戦略と称してデジタルコンテンツ産業を振興し、輸出産業として育てることを促進している。しかしながら、これらの最新動向は、衣・食・住という人間が生きてゆく上で必要不可欠な商品やサービスを取り扱うような方向性には進んでいないように思われる。また、我が国の市民一人ひとりの生活基盤を整備するような事業でもなく、TVや携帯電話などと同様に日本の独自性や強みがいずれは無くなり、国際競争に苦戦し、投じた費用に対する効果が回収できない状況に陥ることが予想される。

生活文化産業は、それぞれ各地域で豊かな生活を営みながら、生命を永続的につないでゆくための産業と捉えることができる。だからこそ私たちは、市民一人ひとりが自立して生活文化産業を形成し、最も美しい村が数多く残る、世界に誇れるような国づくりを推進してゆかなければならない。これは先人が築いてこられた日本という国の多様で独特な文化の継承を通じて地域づくりや国づくりを推進してゆくという、ごく自然な考え方である。

3. 生活文化産業が目指すべき方向性（15：00～／30分）

生活文化産業とは、水や食料、エネルギーを各地域で自ら確保あるいは生産して自立し、各地域で暮らす市民が永続的に生命をつなぎ、より豊かで文化的な生活を営んでゆくための事業群と捉えることができる。したがって、想定される様々なリスクを回避し、各地域で暮らす市民の生命を永続的に継承してゆく仕組みを創ることが肝要であると考えられる。

そのためには地域における、モノづくりやコトづくりの担い手となる若年者を確保し、その中心となるような地域リーダーを育成して組織的に活動できるような形にすることが、地域振興における最も重要な政策の方向性といえるのではないだろうか。

そのように考えたとき、1998年から自殺者数が急増し、2010年の統計でも年間3万人を超えている現状は無視できない。そして、自殺者数の内訳からは、仕事の有無、あるいは雇用される側と雇用する側双方の苦悩が明らかに数値に表れている。

仕事がなく収入が得られなければ生活できない状況に追い込まれ、収入を得る為に仕方なく職に就けたとしても、日々のストレスによって精神的な苦悩が蓄積してゆく。一方、雇用する側も、国際的な経済情勢の変動に対応するために、精神的な苦悩が蓄積してゆく。

これら共通する点は、地域社会なども含む他者への過度の依存や期待、そしてそれらの喪失による失望感と考えられる。自らの生命をつなぎとめてゆくために必要なものやことを自ら確保あるいは生産することができれば、他者への依存や期待を過度にすることなく自らの生命をつなぎとめてゆくことができると考えられる。

では、自らの生命をつなぎとめてゆくために、まず必要なことは仕事（収入）の確保であろうか。それとも、水やエネルギー、衣・食・住の確保であろうか。

少なくともここでいえることは、経済状況が変動する中で、仕事あるいは雇用に関して1対1の関係というのは、自由度を双方で制限し合い、様々な経済情勢の変動に対応しきれない。たとえば、1つの企業に就職、あるいは1つの企業を経営しているという場合、その企業が経済状況の急激な変動で採算が悪化すれば、過度の依存や期待が喪失したときの失望感によって、自らの生命に対して判断を誤る危険性が高まるものと考えられる。

そういった視点から、生活文化産業の目指すべき方向性を考えると、これまでの雇用のあり方、雇用される側と雇用する側の関係を、新たな視点から見直した事業群を創造してゆくことが極めて重要と考えられる。それぞれ市民一人ひとりが自ら在住する地域や国において、自らの生命をつなぎとめてゆくための仕事（収入）や水、エネルギー、衣・食・住を確保して創造的に自立し、さらには次世代へ生命をつなぎ、より豊かで文化的な生活を永続的に営んでゆくための方向性を見出してゆかなければならない。

本年も、前期は理論編として、リスクに関する視点から、ソフトとハード、国内と海外における産業振興、そして永続的な産業振興について、各専門家の方々に解説して頂く。後期は実践編として、生活文化産業に関するケーススタディを取り上げさせて頂くので、それぞれの意見を積極的に出し合って頂き、議論を深めてゆければと考えている。

4. 【情報共有】震災復興、まちづくり (15 : 30 ~ / 10分)

- ・生活文化産業学 | 市民大学院 (文化政策・まちづくり大学校)
<http://bunka-seisaku.org/sbsg2012.html>

5. ディスカッション、まとめ (15 : 40 ~ / 20分)